

企業会計入門ノート

5

1. 企業資本計算の基礎

はじめに

企業経営を始めるに当たって、企業主は元手を出資する。この元手を狭い意味の資本または自己資本あるいは資本金という。企業は、企業主の出資の他に、いろいろな借入をすることが多い。これも広い意味で資本と認められるが、企業主の出資とは区別して、借入資本または他人資本という。

資本は通常、貨幣の形で企業に入ってくる。企業はこの貨幣を支出して設備・材料・労働力など生産に必要な手段を購入し、これを消費して製品を作り、販売して再び貨幣を取得するという一連のサイクルを繰り返す。

企業が、経営活動を行なうと、資産、負債、資本は増えたり減ったりして変化する。この変化をもたらすできごとを取引という。一定期間内の取引の結果を記録・計算・整理して、報告書にまとめることを企業会計という。記録の手続は、簿記、特に複式簿記の方法によって行なう。常に取引を（広い意味の）資本の二面的把握によってすすめるので、複式簿記という名前がつけられた。

企業はこのようにしてとらえた資本の動きを記録・整理して

(1) どのような経営成績をあげたか（収益と費用）

(2) 資本がどのような形になっているか（資本の構成と水準）

を内外の利害関係者に報告する。損益計算書（Profit & Loss Statement : P/L, ピーエル）と貸借対照表（Balance Sheet : B. S., ビーエス）とは、その代表的な報告書（財務諸表）である。

2. 企業の財政状態の把握

企業の財政状態を示す例として、企業主Aが自己の出資および借入金により事業を開始した場合を考えてみよう。

例題	11月1日	企業主Aは	A株式会社を設立し、
		借入金	60百万円
		自己資本	40百万円
		計	1億円
の現金をもって事業を開始した。			

この取引の結果は、企業資本計算ではつぎのように把握される。

××年11月1日 現在

(資本の用途)	(資本の源泉)
現金 100百万円	短期借入金 60百万円
	資本金 40百万円

資本は二面的にとらえられている。右側は資本がどこから（どの源泉）からきたのかを表わすものであり、左側は資本が何に使われているか（資本用途）を表わすものである。上の場合、資本100百万円は借入金60百万円と資本金40百万円とから調達され、現金100百万円に使われていることを示している。貸借対照表では左側を資産、右側のうち他人資本を負債、資本金等を単に資本（または自己資本）と呼んでいる。

次にA社は

11月15日現金60百万円を支出し、商品60百万円を購入在庫した。

ものとしよう。

この取引は、企業資本計算では次のようにとらえる。すなわち現金60百万円の減、商品60百万円の増、右側には何の変化も起らない。この結果企業資本は以下のように表示される。

現金 40百万円	借入金 60百万円
商品 60百万円	資本金 40百万円

計（100）

計（100）

次に11月20日にA社は

商品40百万円を50百万円で掛売り（売掛金の発生）した。

ものとしよう。

企業会計ではこの取引を

- (1) 商品が流出した。
- (2) 売上債権が発生した。

という2つの取引に分解してそれぞれ次のように扱う。

(1)の取引は資産（商品という資本用途）のマイナス，費用（売上原価という資本用途）のプラスとして二面的にとらえる。費用とは当期に消費してしまった資本用途の部分をさし，現金を支出して給料や交通費を支払ったりした場合もこれに相当するが，特に商品が消費された場合には，この費用を売上原価と呼んで他の費用とは区別する。

(2)の取引は左側に資産（売掛金という資本用途）のプラス，右側に収益（売上という資本源泉）のプラスとして二面的にとらえる。特に商品を販売して得た収益の場合は，これを他の収益（受取利子など）と区別して，売上と呼ぶ。

11月20日現在

現金 40百万円	借入金 60百万円
売掛金 50百万円	資本金 40百万円
商品 20百万円	
売上原価 40百万円	売上 50百万円

この状態のままで，月末をむかえA社は当月の経営成績を計算することになったとする。企業資本計算では，当月の業績を計算するために，まず当月の収益と費用とをとりだしてきて，利益を算出する。すなわち〔利益＝収益－費用〕を計算する。これは収益費用計算（期間損益計算）と呼ばれ，図式的には下図の第2項がそれに当る。

11月30日 現在

現金 40	借入金 60	=	利益 10	+	現金 40	借入金 60
売掛金 50	資本金 40		売上原価 40		売掛金 50	資本金 40
商品 20			売上 50		商品 20	利益 10
売上原価 40	売上 50					

企業資本計算

収益・費用計算

資本有高計算

一方、収益・費用計算を企業資本計算から抽出してしまっただけは何か。これは、資本有高計算と呼ばれ貸借対照表そのものである。一口に企業の財政状態を示す表であるといえることができる。このように収益・費用計算と資本有高計算とは有機的に結合しているのである。

3. 複式簿記の記録形式

企業会計では、記録の手続を勘定形式によって行なう。資産・費用・負債・資本・収益を構成する単位を勘定といい、それらにつけられた名前を勘定科目という。

勘定形式では記録の場所を2つに分けて行なうことにしている。

資産・費用に属する勘定科目の記録：

左	右
増	減

負債・資本・収益に属する勘定科目の記録：

左	右
減	増

と約束している。元帳というノートがあり、1ページごとに勘定科目が設定されており、たとえば現金が増加したら左側の欄にその額を、減少の場合には右側に減少額を記入するといった具合である。

企業資本計算の模型からわかるように、次の等式が常に成立している。(これを貸借平均の原則という。)

$$\text{資産} + \text{費用} = \text{負債} + \text{資本} + \text{収益}$$

そして記録の形式は、下図のように左右に分けて記録される。

資産に属する 勘定科目		費用に属する 勘定科目		負債に属する 勘定科目		資本に属する 勘定科目		収益に属する 勘定科目		
+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	
増	減	増	減	減	増	減	増	減	増	
現金・預金 受取掛 売掛 未払 前商材 仕製 備機 特許 など	預金 金 品 料 品 物 権 など	売上 給 運 交 通 消 支 保 減 価 など	原価 料 賃 費 品 費 息 料 却 費 など	支 買 借 未 未 引 前	手 掛 入 払 費 当 受 など	資 利 未 別	本 益 分 途	金 金 余 積 立 金 など	売 受 受 雑	取 取 取 配 当 金 益 など

以上のような記録方法を教室で学ぶ場合は、簡略化して、Tフォーム(ティー・フォーム)によって行なうと便利である。さきの例をTフォームによって例示してみることにしよう。

勘定形式による記録（練習記帳用）

+	（現 金）	-	+	（売 掛 金）	-	-	（短期借入金）	+

+	（商 品）	-	+	（売上原価）	-	-	（資 本 金）	+

-	（売 上）	+	-	（損 益）	+	-	（未処分利益剰余金）	+

勘定形式による記録（解答例）

（単位百万円）

+ (現金) -		+ (売掛金) -		- (短期借入金) +	
11月1日	40	11月15日	60	11月20日	50
	60			11月30日	次期繰越 50
		11月30日	次期繰越 40		
12月1日	前期繰越 40	12月1日	前期繰越 50	11月30日	次期繰越 60
					11月1日 60
					12月1日
					前期繰越 60

+ (商品) -		+ (売上原価) -		- (資本金) +	
11月15日	60	11月20日	40	11月20日	40
				11月30日	損益 40
		11月30日	次期繰越 20		
12月1日	前期繰越 20			11月30日	次期繰越 40
					11月1日 40
					12月1日
					前期繰越 40

- (売上) +		(損益)		- (未処分利益剰余金) +	
11月30日	損益 50	11月20日	50	11月30日	40
				11月30日	50
					10
				次期繰越 10	11月30日 10
					12月1日
					前期繰越 10

企業は、継続性を前提にしているのです、このような記録は永続的にできる。そこで、経営成績はどうなっているか、財政状態はどうなのか、区切り（勘定の締切りという）をつけて計算する。これを決算という。

決算の手順

1. まず経営成績の計算（期間損益計算）を行なう。そのために収益と費用とを集める損益勘定をあらたに設ける。損益勘定に集められた諸数値の右側の合計（50）から、左側の合計（40）を差し引いた値が当期の利益（10）であるが、企業会計では利益の計算も引き算によらず、たし算によって損益勘定の左側にこの数値（10）を加え丁度左右が等しくなるように表示する。この際決算についても貸借平均の原則が成立するようにするため、損益勘定の左側に加えた当期純利益（10）の相手勘定として、未処分利益剰余金という勘定を設定し、この勘定の右側へ記入しておく。すなわち利益はこの勘定に表示されることになる。損益勘定上の各数値は当期の業績を示しているから、これをわかりやすい報告書の形式、すなわち損益計算書にまとめる。
2. つぎに、各勘定を締切り次期に繰越される勘定の部分が集められて、貸借対照表にまとめられる。

A社 貸借対照表
11月30日現在

(百万円)				
資 産	金 額	負債・資本	金 額	
現 金	40	借 入 金	60	
売 掛 金	50	資 本 金	40	
商 品	20	未処分利益	10	
合 計	110	合 計	110	

A社 損益計算書
自11月1日～至11月30日

売 上	50	百万円
売上原価	40	
当期純利益	10	

仕 訳

企業会計では、諸取引の結果はまず仕訳という手続を経てから元帳への転記が行なわれる。仕訳とは、取引を記録するに当たって取引を2つの要素に分解して、いかなる勘定の左側といかなる勘定の右側とに、それぞれいくらの金額を記入すべきかを定めることである。

仕訳は、仕訳伝票または仕訳帳と呼ばれる用紙に記入して行なわれる。つぎに示したのはA社の仕訳の例である。

年 月 日	摘 要	丁数	借 方	貸 方
11 1	現 金 資 本 金		40	40
11 1	現 金 借 入 金		60	60
11 15	商 品 現 金		60	60
11 20	売 上 原 価 商 品 売 掛 金 売 上		40 50	40 50
11 30	売 上 損 益 損 益 売 上 原 価 損 益 未 処 分 利 益 剰 余 金		50 40 10	50 40 10

む す び

以上、複式簿記の構造を簡単な例題により説明したのであるが、次にB株式会社の例によって、より複雑な場合を演習することにしよう。

演習課題

- 元入資本60百万円で事業を開始したB株式会社は本会計年度内に次の活動を行なった。
- 銀行より現金70百万円を借入れた（短期借入金）。
- 40百万円の建物を購入し、内15百万円は現金で支払い、残金は1年後に支払う（未払金）とした。
- 商品40百万円を現金にて仕入れた。
- 商品70百万円を購入し、内30百万円を現金にて支払い、残金は掛（買掛金）とした。
- 取得原価50百万円の商品を70百万円で掛売りした。
- 取得原価30百万円の商品を50百万円で販売し、代金は現金にて20百万円、残金は手形にて受取った。
- 採用した社員の給料を5百万円支払った。
- 販売にあたって広告を行ない、その代金4百万円を現金にて支払った。
- 銀行よりの借入金に対する利息を7百万円支払った。
- 決算に当り、建物の当期の減価を3百万円（減価償却費）と見積った。また期末売上債権に対する貸倒を1百万円と見積った。（貸倒引当損／貸倒引当金）

質 問：

- ① 上の取引を仕訳し、Tフォーム形式に表わした勘定に転記し、必要な処置を施して決算を行ない、勘定を締切りなさい。
- ② 貸借対照表、損益計算書を作成なさい。

5

10

B株式会社 勘定記入用紙

現金 (1)	商品	買掛金
受取手形	建物	短期借入金
売掛金	建物減価償却累計額	未払金
売上原価	建物減価償却費	資本金
給料	売上	未処分利益剰余金
広告料	貸倒引当損	損益
支払利息	貸倒引当金	

貸 借 対 照 表

×年×月×日

B 株 式 会 社

(単位百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 ・ 資 本 の 部	金 額
流動資産		流動負債	
現 金		買 掛 金	
受 取 手 形		短 期 借 入 金	
売 掛 金		未 払 金	
商 品		流 動 負 債 計	
貸 倒 引 当 金		資 本	
流動資産計		資 本 金	
固定資産		当 期 未 処 分 利 益 金	
建 物		資 本 計	
建 物 減 価 償 却 累 計 額			
固定資産計			
資 産 合 計		負 債 ・ 資 本 合 計	

B 株 式 会 社

損 益 計 算 書

自×年×月×日 至×年×月×日

(単位百万円)

売 上 高		_____
売 上 原 価		_____
売上総利益		_____
販 売 費 管 理 費		
給 料	_____	
広 告 料	_____	
減 価 償 却 費	_____	
貸 倒 引 当 損	_____	
営 業 利 益		_____
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		_____
当 期 純 利 益		=====

4 財務諸表の見方入門

損益計算書と貸借対照表とをどのように見たらよいか。

分析は前期や前々期との比較，また業界内や全企業との比較を実数や各種の比率の算出によって行なうのが普通である。分析は大略

- | | |
|-------------|---|
| (1) 収益性の分析 | |
| (2) 財政状態の分析 | $\left\{ \begin{array}{l} \text{a. 静態比率の分析} \\ \text{b. 資金運用（資金繰り）の分析} \end{array} \right.$ |

にわかれる。

(1) 収益性の分析（デュポン方式）

利益性の分析は，企業のインプットに対するアウトプットの効率を見るという観点から，インプットとして資本，アウトプットとして利益をとり上げ，資本利益率の推移を見ることに始まるのが普通である。この場合，資本としては総資本，自己資本，資本金をとり上げることが多い。また利益としては当期利益や経常利益，当期総利益を使用する。

次に資本利益率を売上高利益率×資本回転率に分解して，資本利益率の増減や大小（業界比較の場合）の原因を追求していく。通常，つぎのような比率が代表的なものとして使用される。

$$\boxed{\text{資本利益率}} = \boxed{\text{売上高利益率}} \times \boxed{\text{資本回転率}}$$

◦ 総資本利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資本平均有高}}$$

◦ 自己資本利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本平均有高}}$$

◦ 資本金利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{資本金平均有高}}$$

◦ 売上高利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純売上高}}$$

◦ 売上原価率

$$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}}$$

◦ 管理費・販売費率

$$\frac{\text{販売費一般管理費}}{\text{純売上高}}$$

◦ 営業外収益率

$$\frac{\text{営業外収益}}{\text{純売上高}}$$

◦ 営業外費用率

$$\frac{\text{営業外費用}}{\text{純売上高}}$$

◦ 総資本回転率

$$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本平均有高}}$$

◦ 有形固定資産回転率

$$\frac{\text{純売上高}}{\text{有形固定資産平均有高}}$$

◦ 棚卸資産回転率

$$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産平均有高}}$$

◦ 売上債権回転率

$$\frac{\text{純売上高}}{\text{売上債権平均有高}}$$

◦ 仕入債務回転率

$$\frac{\text{仕入高}}{\text{仕入債務平均有高}}$$

回転率とは年間売上高に対する各資産項目の平均在高で、資産が1年間に何回、回転(売上)したかを表すものである。したがってこの値の逆数に1年の365日を掛ければ資産の回転期間が得られる。たとえば棚卸資産回転率が $\frac{\text{年間売上高}}{\text{棚卸資産平均在高}} = \frac{50\text{百万円}}{10\text{百万円}} = 5$ (回転) の場合、回転期間は $\frac{1}{5} \times 365 \text{日} = 73 \text{日}$ (約2.4ヶ月) となり約73日で棚卸資産は1回転しているということになる。(より正確に回転日数という意味を持たせる場合、売上高の代わりに売上原価を分子にとることもある)。

売上債権の場合の回転率についても棚卸資産の場合と同じように回転期間を計算することも容易にできる。実務では回転日数よりも回収期間、すなわち何日で債権が回収されているのかの方を重視することが多い。回収期間とは $\frac{\text{売上債権平均高}}{\text{月平均回収高}}$ で定義されるもので、この場合回収高は貸借対照表、損益計算書上の値から

$$\text{期首売上債権} + \text{当期売上高} - \text{期末売上債権} = \text{回収高}$$

として求め1年12ヶ月で回収高を除すと月平均回収高が求まる(前受金、受取手形割引残高があるときは修正を要する)。

仕入債務の回転期間も同じようにして求めることが可能である。

実務では $\text{仕入債務の支払期間} = \frac{\text{仕入債務平均高}}{\text{月平均支払高}}$ の方がよく使われる。

注 意

1. 平均高とは $\frac{\text{前期末有高} + \text{当期末有高}}{2}$ をいう
2. 売上債権：受取手形 + 売掛金
3. 仕入債務：支払手形 + 買掛金
4. 企業の収益性を検討するため、売上高の伸び率から始まり、P/Lの各構成項目の伸び率を見ていくのも一つの方法である。

(2) 財政状態の分析

a. 静態比率による分析

資本の源泉には、返済期限に長期・短期の区別があり、一方資産が貨幣として回収される期間にも長期・短期の区分がある。

貸借対照表では、これら各種の資本の源泉・使途に区分を設けて、流動資産とか固定資産などのように分類して表示している。

そこで両者の関係をいろいろな観点から検討して、企業の支払能力の判定を試みる事が可能となる。

支払能力を分析するために用いられる代表的比率は、以下の通りである。

1. 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
2. 当座比率 = 当座資産 / 流動負債
当座資産：現金・預金 + 受取手形 + 売掛金
3. 固定比率 = 自己資本 / 固定資産

4. 固定長期適合率 = 固定資産 / 「自己資本 + 固定負債」
 (固定資産対長期資本比率)

5. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本

支払能力から見た財政状態を静態比率 (またはその推移) によって分析する主なるポイントは、

- 1) 短期的に支払能力があるか。
 - 2) 長期資本が、固定的な投資や固定資産にどの程度使われているか。
 - 3) 過去の儲けや出資金が総資本に占める割合は、どのくらいか。
- などである。

b. 資本 (生産性) の分析

$$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{純利益}}{\text{資本金}} \times \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{資本金}}{\text{自己資本}}$$

(資本金利益率)(自己資本比率)

$$\frac{\text{配当金}}{\text{資本金}} \div \frac{\text{配当金}}{\text{純利益}}$$

(配当率) (配当性向)

c. 他人資本の分析

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{総資本}} = \frac{\text{金融費用}}{\text{有利子負債}} \times \frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{有利子負債}}{\text{負債}}$$

(総資本利子率) (利子率) (負債構成比率)(有利子負債比率)

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{負債}}$$

(利子負担率)

有利子負債 : 短期借入金 + 長期借入金 + 受取手形割引残高 + 社債

金融費用 : 支払利息 + 割引料 + 社債発行差金償却 + 社債利息

d. 減価償却費の分析

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総資本}} = \frac{\text{償却費}}{\text{償却対象資産}} \times \frac{\text{償却対象資産}}{\text{総資本}}$$

(減価償却費)

このほか、手元流動性 (現金預金期末残高 / 月間売上高)、業界との比較では市場占拠率 (当社売上高 / 業界売上高) の伸びが分析によく用いられる。

また収益性を見る場合、最も影響の強い売上原価を製造原価計算書からさらに分析していくことが行なわれる。製造原価の構成項目のうち、労務費や材料費については賃率や資材の使用数量・価格が得られれば差異分析を試みることも可能である。

財務諸表分析では、通常以上の利益性・財政状態の分析の他に生産性を見ることが行なわれる。

1人当りの売上高や利益，1人当りの有形固定資産有高（労働装備率），賃率，1人当り総資本（資本集約度），1人当り付加価値額などは生産性の良し悪しをみる尺度とってよいだろう。

5

————— 財務諸表の見方入門 終り —————

10

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.